

飲料等自動販売機設置実施要領（自主事業①）

1 使用期間

令和 9 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日

ただし、自動販売機の設置及び撤去に要する期間を含むものとし、指定管理者の指定取消し等となった場合は、当該使用許可についても解除します。

2 設置場所等

所在地：金岡公園体育館（堺市北区長曾根町 1179－18）

設置場所及び 外形寸法上限	台数	品目	使用料	位置図
1 階 3m×1m未満	2 台	清涼飲料水 (密閉式) 一部食品可	使用面積 1 m ² に つき年 1,000 円 (税込)	①
2 階 4m×1m未満	3 台			②
2 階 1.5m×1m未満	1 台			③
2階屋外 4m×1m未満	2 台			④
2階屋外 4m×1m未満	1 台			⑤

- ・使用料（年額）は実使用面積の合計（小数点第 3 位以下切り捨て）に 1,000 円を乗じた額（ただし、条例等の改正により面積単価の改正がある場合があります。）を本市の発行する納入通知書により、その指定する納入期限までに納入してください。
- ・外形寸法上限には、使用済み容器回収ボックス、転倒防止板、放熱スペース等を含みます。
- ・密閉式とは缶、ビン、ペットボトルまたは紙パック等で密閉された容器とします。
- ・自動販売機の機種によっては、設置、商品の補充、メンテナンスのための扉開閉や通行等に支障がある場合も考えられますので、事前に設置場所の確認をお願いします。
- ・自動販売機及び使用済み回収ボックスの構造、機能、意匠等の詳細については、本市と協議が必要です。

3 使用条件

①法令の規定により販売について許認可等を要する場合は、その許可を受けてください。

- ②販売品の搬入、廃棄物の搬出等を行う場合は、体育館利用者の活動に支障のないように行ってください。
- ③自動販売機を設置する権利を第三者に譲渡し、若しくは転貸し、又は担保に供しないでください。
- ④施設利用者が水分を補給するために飲料を購入できるようにすることが自動販売機の設置目的です。販売品目は、酒類及びアルコールテイスト飲料を除く清涼飲料水等にしてください。また、利用者のニーズを踏まえ、食品を販売することもできます。
- ⑤専用メーターは、計量法第 16 条の規定により「検定」を受け、かつ検定証印または基準適合証印の「有効期間内」のものを使用することとします。

4 経費負担

①光熱水費

事業を実施する場合は、個別メーターを設置し光熱水費を指定管理業務経費とは別に管理してください。また、指定管理料の積算には当該光熱水費を含むことができませんので、あらかじめ見込まれる光熱水費を自主事業収支計画書に計上してください。なお、自動販売機設置に係る電気料金は、個別メーターにて計測した使用量により計算した額を本市（公園監理課）に全額納入してください。また、個別メーターの設置及び維持管理に係る一切の費用は、指定管理者の負担とします。

②設置運営経費

自動販売機の設置、維持管理及び撤去に係る費用、使用許可部分の清掃、消毒等の衛生管理、ごみ処理等、使用許可部分の維持管理に伴う経費、その他事業運営に係る一切の経費は指定管理業務とは別に計上し、指定管理者の自主事業による負担とします。

5 維持管理責任

自動販売機の設置にあたっては、次のことを遵守してください。

- ①自動販売機の設置管理、故障時の対応、商品の補充、金銭管理など自動販売機の維持管理については、指定管理者が責任を持って行うこと。また、商品の賞味期限に注意するとともに、在庫・補充管理を適切に行うこと。
- ②自動販売機の故障や問い合わせ、苦情については、指定管理者の責任において対応すること。また、故障時の連絡先を自動販売機の見やすい位置に明記すること。
- ③自動販売機には容器の回収ボックスを併設し、指定管理者において適切に回収、処理すること。また、回収した容器については、リサイクルに努めること。
- ④衛生管理及び感染症対策については、関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は、遅滞なく手続きを行うこと。
- ⑤自動販売機等の設置については、転倒防止措置を講ずるとともに、利用者の安全確保のため、毎日設置状況を点検し安全の確認をすること。

- ⑥自動販売機等に異常があった場合は、自動販売機等の撤去など利用者の安全確保を重視して、適切かつ迅速に対応すること。
- ⑦事故防止を徹底し、万一事故が発生した場合には、すべて自主事業を行う指定管理者の責任と負担において対処するとともに、直ちに本市に報告すること。
- ⑧自動販売機の照明の消灯等節電を行い、省エネに努めること。

6 原状回復

指定期間が満了したとき、または使用許可が取り消されたときは、自らの費用で、本市の指定する期日までに使用許可物件を速やかに原状に回復してください。

7 損害賠償

自主事業を行う指定管理者は、その責に帰すべき理由により、使用物件の全部または一部を滅失、または棄損したときは、当該滅失または棄損による使用物件の損害額に相当する金額を損害賠償として支払わなくてはなりません。ただし、使用物件を原状に回復した場合は、この限りではありません。

また、使用許可書及び本実施要領に定める義務を履行しないために本市に損害を与えたときは、その損害額に相当する金額を損害賠償として支払わなくてはなりません。